

Hakuhodo DY holdings

2017年3月期

中間報告書

企業のベスト・マーケティング・
パートナーとして、世界一級のマーケティング
サービス企業集団を目指す。

先進的かつ創造的な統合マーケティング・
ソリューションの提供を通じて、新たな市場や
ムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を
与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)

代表取締役社長
戸田 裕一



目次

- 1 株主の皆様へ
- 2 業績の概況
- 3 連結業績ハイライト
- 4 トピックス
- 6 種目別売上高・構成比
- 7 グループ各社の業績概要
- 8 連結財務諸表（要旨）
- 9 取締役・執行役員及び監査役／株式の状況

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当上期の日本経済は、円高や株価の低迷、熊本地震、イギリスのEU離脱決定に伴う海外経済の先行き不透明感の高まりなどの影響もあり、個人消費や輸出、生産など各方面において力強さを欠く展開となりました。一方、国内広告市場については、底堅い動きが継続しました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画（以下、中計）に則り、積極的な事業展開を継続してきました。その結果、売上高は、情報・通信、化粧品・トイレタリー、飲料・嗜好品などを中心に幅広い業種で前年同期を上回り、さらに中計の戦略に基づいて進めているM&Aも寄与し増収となりました。また、M&A等による人員増や戦略的費用投下に加え、退職給付費用やのれん等償却額の増加があったものの、販管費コントロールにより費用の増加を抑制した結果、営業利益は増益となり、上期としては、前年同期に達成した過去最高益をさらに更新しました。

前期に中期経営目標を3年前倒しで達成したことを受けて、今回、中期経営目標と重点指標の再設定を行いました。当社グループは、「生活者データ・ドリブン」マーケティング対応力の強化「アジアを中心とした新興国での体制強化」「専門性」と「先進性」の継続的な取り組み」を中計

における3つの成長ドライバーとしています。この戦略の方向性に間違いはなかったと考えており、残りの中計期間においても、これらの3つの成長ドライバーの強化を継続、さらに加速していくことを基本方針として取り組んでいきたいと考えています。今後も中計の戦略を着実に実行し、さらなる成長を目指していきます。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案して決定しています。当期は、前期から6.0円増配し、年間24.0円を予定しております。これに伴い、中間配当は、12.0円とさせていただきます。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2016年12月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役社長

戸田 裕一

業績の概況

当上期の業績

当上期の国内広告市場*1は、底堅い動きが継続しました。このような環境下、当社グループは、中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してきました。この結果、売上高は5,735億円（前年同期比4.8%増加）となりました。売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、第1四半期は好調に推移したテレビが第2四半期に入って減速し、また、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移した結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアの強い伸びに加え、クリエイティブなども好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。また、売上高を得意先業種別に見ますと、「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」「飲料・嗜好品」を中心に幅広い業種で前年同期を上回りました*2。

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取り込み及び当社グループ全体での収益性向上のためのさまざまな取り組みを継続した結果、1,127億円（同8.4%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化及び戦略的費用投下を行った結果、8.3%増加となり、その結果、営業利益は178億円（同9.2%増加）、経常利益は195億円（同10.2%増加）と、いずれも増益となりました。これに特別損益を加味した税金等調整前四半期純利益は190億円（同8.3%増加）、税金等を控除した親会社

株主に帰属する四半期純利益は107億円（同4.7%増加）となりました。

*1 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）
*2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

通期の見通し

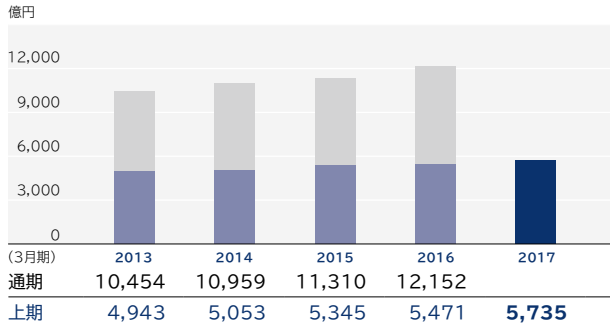
上期実績がほぼ見通しに近い数字になったこと、ならびに、下期の市場環境等の見方についても5月の期初見通し発表時から大きく変わっていないことから、今回、通期の連結業績見通しの見直しは行っていません。なお、売上高は、通期見通しをやや下回る可能性はあるものの、営業利益の通期見通しは達成可能と見ています。

	2016年3月期 実績	2017年3月期 通期見通し	億円 前期比
売上高	12,152	12,710	+4.6%
売上総利益	2,324	2,475	+6.5%
営業利益	449	465	+3.3%
経常利益	474	477	+0.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	285	264	-7.5%
オペレーティング・マージン	19.4%	18.8%	-0.6pt
のれん償却前営業利益	472	498	+5.3%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	20.3%	20.1%	-0.2pt

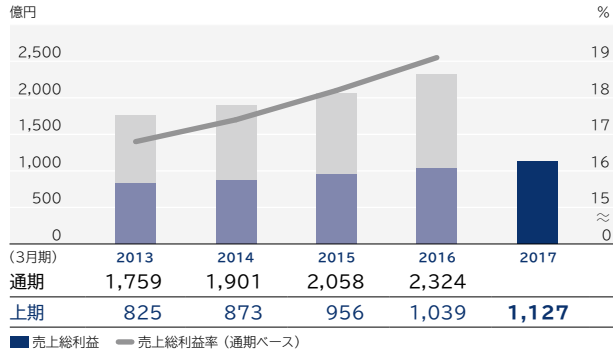
(注1) オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益
(注2) のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益
(注3) のれん償却前オペレーティング・マージン＝のれん償却前営業利益／売上総利益
(注4) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

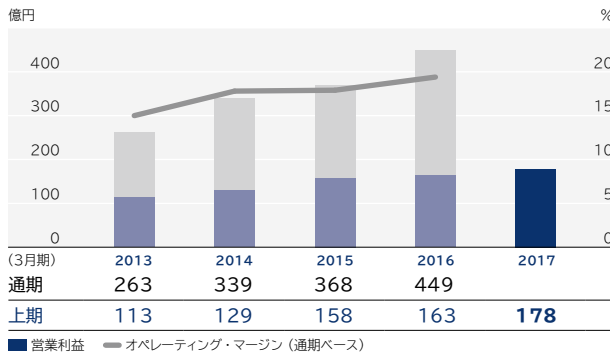
売上高



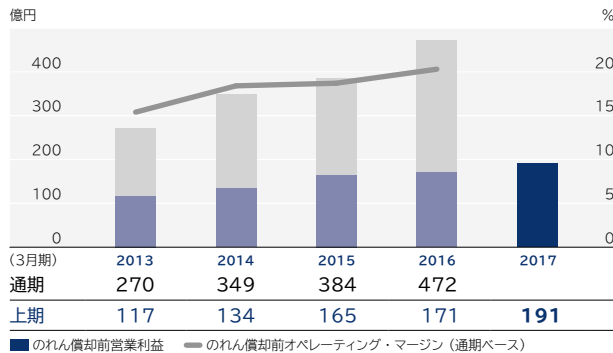
売上総利益／売上総利益率



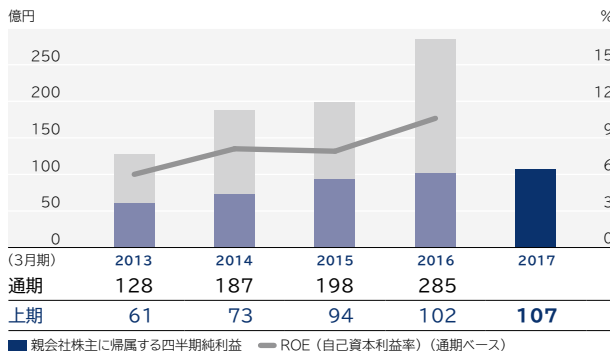
営業利益／オペレーティング・マージン



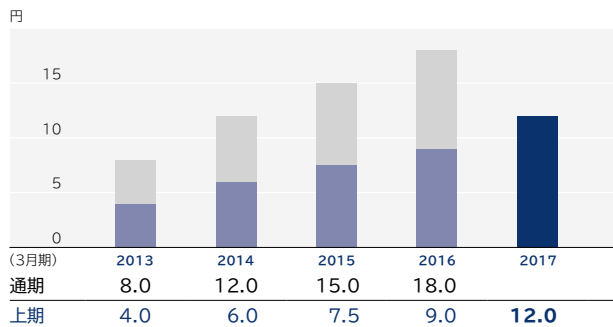
のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



親会社株主に帰属する四半期純利益／ROE (自己資本利益率)



1株当たり配当金



新会社「博報堂DYデジタル」を設立

新たなデジタルビジネスの創出と次世代型の統合マーケティングコミュニケーションの実現に向けて

当社グループのデジタルメディアビジネスを推進する中核会社として、2016年4月1日に「博報堂DYデジタル」を設立しました。

「博報堂DYデジタル」は、デジタルメディアビジネスを中核に、クリエイティブ、マーケティング、プロモーション、CRM、データ解析、システム開発、デジタル戦略コンサルティングなど、幅広い領域で新たなデジタルビジネスを創出し、次世代型統合マーケティングコミュニケーションの実践を推進します。そして、効果的、効率的なデジタル領域への取り組みを行うことで、生活者、企業、メディア、すべての「デジタルシフト」を主導する、デジタルリーディングカンパニーを目指しています。同社は、デジタルメディアビジネスを推進してきた、博報堂DYメディアパートナーズのiメディア局等の組織と、デジタルソリューションを提供する、博報堂DYメディアパートナーズの100%子会社、博報堂DYインターソリューションズを戦略的に統合し設立した、デジタルマーケティング領域のプロフェッショナル集団です。

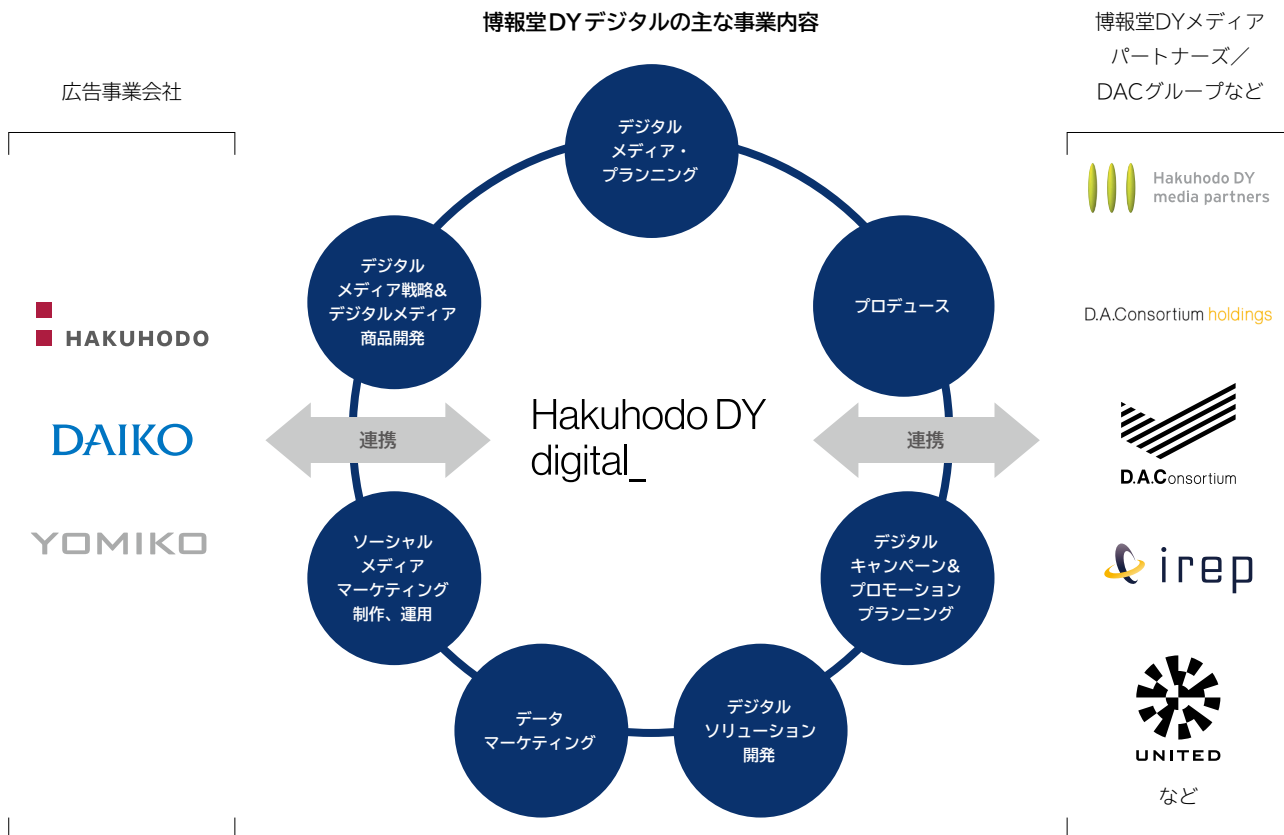
設立以降、次世代型の統合マーケティングコミュニケーションの実現に向けて、博報堂DYグループの各広告事業会社や博報堂DYメディアパートナーズの各メディア部門、DACグループとの連携を深め、すでに複数の新たなメディアサービスやソリューションの提供を開始しています。また、新たなデジタル人材の積極的な採用と育成を行うなど、体制強化にも努めています。

当社グループは、中期経営計画（2015年3月期～2019年3月期）における3つの成長ドライバーの一つとして「“生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化」を掲げています。対応力強化にはさまざまな取り組みが必要ですが、デジタルメディアビジネスの推進も重要な領域の一つと考え、今回、「博報堂DYデジタル」を設立しました。なお、2016年10月3日には、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアムとアイレップの共同持株会社であるD.A. コンソーシアムホールディングスを設立しており、対応力強化の取り組みを加速させています。

Hakuhodo DY digital_

アンダーバーはプログラム言語における「空白」を意味するもので、デジタルの無限の可能性や多様性を全社員で追求し続け、業界を革新する活動体を表現しています。

[博報堂DYデジタルの主な事業内容とHDYグループ各社との連携]



会社概要

代表取締役社長：辻 輝

本社所在地：東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー

社員数：約320名（2016年4月1日現在）

ウェブサイト：<http://www.hakuhodody-digital.co.jp>

種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

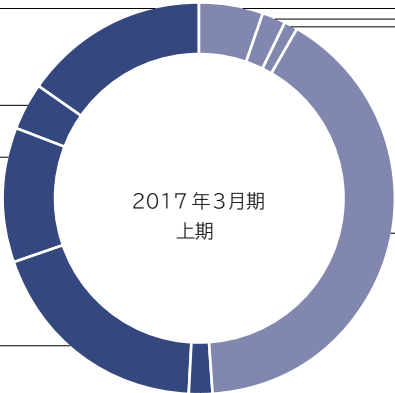
百万円

4 マスメディア以外 **

インターネットメディア	76,619	15.0%
アウトドアメディア	20,024	3.9%
クリエイティブ	56,641	11.1%
マーケティング／プロモーション	97,090	19.0%
その他	9,339	1.8%
合計	259,714	50.9%

4 マスメディア *

新聞	27,587	5.4%
雑誌	9,518	1.9%
ラジオ	6,824	1.3%
テレビ	206,780	40.5%
合計	250,710	49.1%



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4 マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4 マスメディア以外

インターネット メディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング／ プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマー・リレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

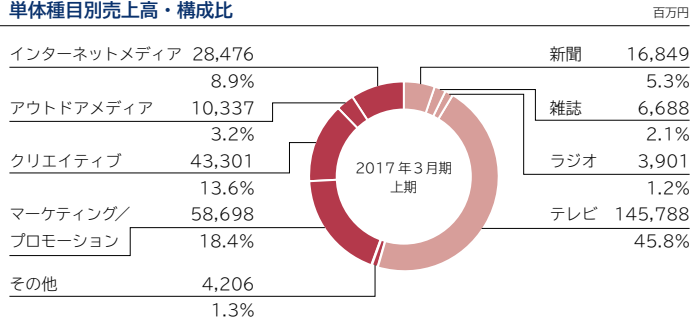
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	2016年3月期 上期	2017年3月期 上期	増減額
売上高	395,255	400,700	5,444
経常利益	11,262	11,590	328
親会社株主に 帰属する四半期純利益	7,030	6,500	(529)

単体種目別売上高・構成比



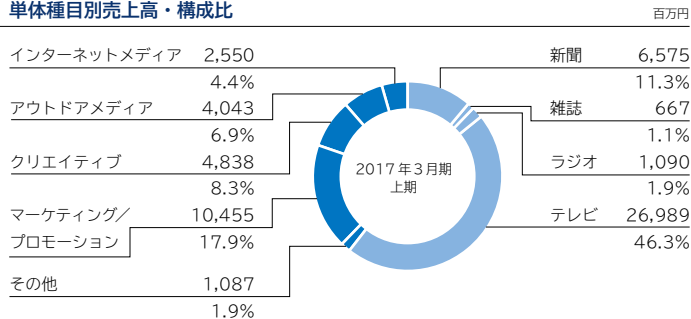
DAIKO

大広

連結主要業績

	2016年3月期 上期	2017年3月期 上期	増減額
売上高	72,145	75,101	2,955
経常利益	698	1,338	640
親会社株主に 帰属する四半期純利益	363	802	439

単体種目別売上高・構成比



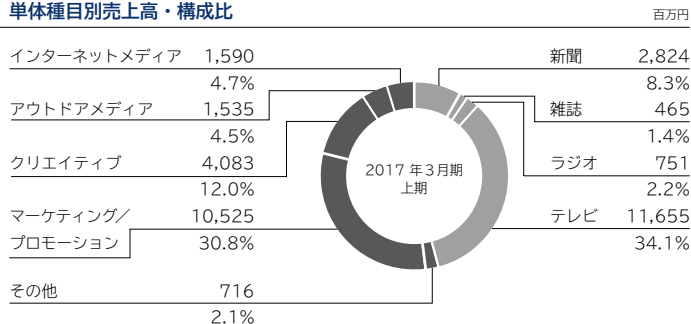
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	2016年3月期 上期	2017年3月期 上期	増減額
売上高	35,825	35,052	(773)
経常利益	391	(6)	(398)
親会社株主に 帰属する四半期純利益	144	(32)	(177)

単体種目別売上高・構成比



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表（要旨）

百万円			
科 目	2016年 3月31日現在	2016年 9月30日現在	増減額
資産の部			
流動資産	498,308	429,296	△69,011
固定資産	180,224	184,499	4,275
有形固定資産	30,199	30,037	△162
無形固定資産	27,132	25,490	△1,641
投資その他の資産	122,892	128,972	6,079
資産 合計	678,532	613,796	△64,736

連結損益計算書（要旨）

百万円			
科 目	2016年3月期 上 期	2017年3月期 上 期	増減額
売上高	547,189	573,548	26,358
売上総利益	103,961	112,730	8,768
販売費及び一般管理費	87,621	94,891	7,270
営業利益	16,340	17,838	1,498
営業外収益	1,550	1,966	415
営業外費用	110	218	108
経常利益	17,779	19,586	1,806
特別利益	347	14	△333
特別損失	511	525	13
税金等調整前四半期純利益	17,616	19,075	1,459
法人税等	5,799	7,772	1,973
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,551	557	△993
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,264	10,744	480

（百万円未満切捨）

百万円			
科 目	2016年 3月31日現在	2016年 9月30日現在	増減額
負債の部			
流動負債	352,961	284,337	△68,624
固定負債	31,539	33,798	2,258
負債 合計	384,501	318,135	△66,365
純資産の部			
株主資本	245,637	252,457	6,820
その他の包括利益累計額	27,520	24,417	△3,103
新株予約権	223	265	42
非支配株主持分	20,648	18,519	△2,129
純資産 合計	294,031	295,660	1,629
負債純資産 合計	678,532	613,796	△64,736

（百万円未満切捨）

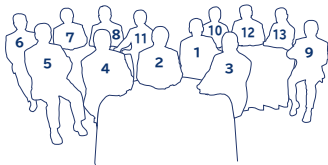
連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

百万円			
科 目	2016年3月期 上 期	2017年3月期 上 期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△9,703	△11,986	△2,283
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,106	△2,212	13,893
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,782	△4,671	△2,889
現金及び現金同等物に係る 換算差額	29	△1,837	△1,866
現金及び現金同等物の増減額	△27,562	△20,708	6,854
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298	3,165
現金及び現金同等物の 四半期末残高	112,570	122,589	10,019

（百万円未満切捨）

取締役・執行役員及び監査役／株式の状況

取締役・執行役員及び監査役



- 1 成田 純治

2 戸田 裕一

3 沢田 邦彦

4 松崎 光正

5 今泉 智幸

6 中谷 吉孝

7 西岡 正紀

8 西村 治

9 落合 寛司

10 藤沼 大輔

11 大森 壽郎

12 松田 昇

13 服部 暢達

取締役会長	成田 純治	常勤監査役	星子 音晴
代表取締役社長	戸田 裕一	常勤監査役	足立 輝男
代表取締役副社長	沢田 邦彦	社外監査役	内田 実
取締役専務執行役員	松崎 光正	社外監査役	山口 勝之
取締役常務執行役員	今泉 智幸	社外監査役	太田 建司
取締役常務執行役員	中谷 吉孝		
取締役執行役員	西岡 正紀		
取締役執行役員	西村 治		
取締役	落合 寛司		
取締役	藤沼 大輔		
取締役	大森 壽郎		
社外取締役	松田 昇		
社外取締役	服部 暢達		
専務執行役員	マイケル・パーキン		
執行役員	赤木 直人		

株式の状況

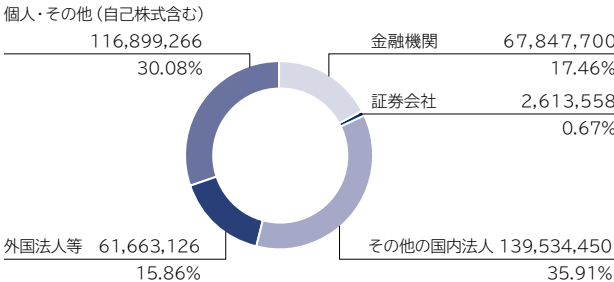
2016年9月30日現在

大株主（上位10名）	持株数（株）	持株比率（％）
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.17
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.79
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,903,977	4.09
4 中本基子	11,550,000	2.97
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 博報堂DYホールディングス社員持株会	9,984,700	2.56
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,921,100	2.29
8 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,865,500	2.02
10 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,558,100株
株主数	6,326名

所有者別株式分布状況

持株数（株）



株主メモ

会社概要

会社名 株式会社博報堂DYホールディングス
設立 2003年10月1日
資本金 100億円
本社所在地 〒107-6320
東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部 証券コード：2433
URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>

事業年度 4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会 6月中
基準日 定時株主総会議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関
同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法 日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店※ ※ トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶応義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶応義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮したNon-VOCインキで印刷しています。